

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 24 年 3 月調査結果

平成 24 年 4 月 9 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（3月）

3月の現状判断DIは、前月比5.9ポイント上昇の51.8となり、2か月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、東日本大震災からの復興ムードの高まりに伴う消費の活発化がみられたこと等から、上昇した。

企業動向関連DIは、円高の一服感が浸透してきたこと等から、上昇した。

雇用関連DIは、建設業や自動車関連を中心とする製造業での求人が増加していたことから、上昇した。

3月の先行き判断DIは、前月比0.4ポイント低下の49.7となり、3か月ぶりに低下した。

先行き判断DIは、東日本大震災からの復興需要や円安傾向の継続等への期待感がみられる一方で、原油価格の上昇等による先行き不透明感から、家計動向部門及び企業動向部門で低下し、雇用部門で上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直している」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1) の理由
  - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	264人	91.0%
東北	210人	200人	95.2%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	183人	91.5%	四国	110人	92人	83.6%
南関東	330人	294人	89.1%	九州	210人	184人	87.6%
東海	250人	219人	87.6%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,860人	90.7%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、51.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を5.9ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を8か月ぶりに上回った。

図表1 景気の現状判断D I

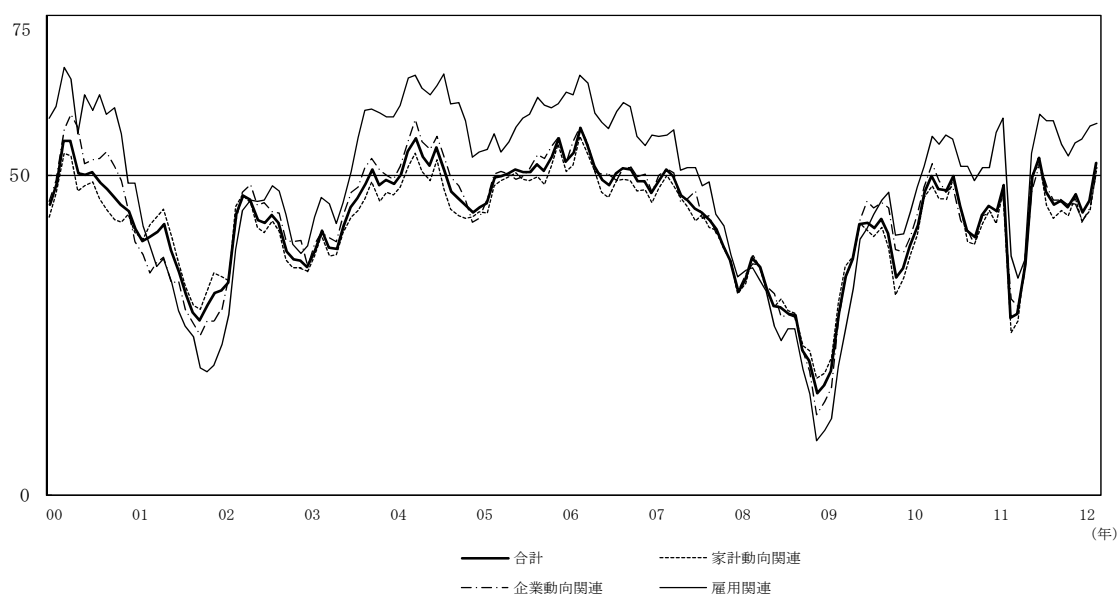
(D I)	年	2011			2012			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
合計		45.9	45.0	47.0	44.1	45.9	51.8	(5.9)
家計動向関連		44.5	43.6	46.5	42.8	44.4	51.1	(6.7)
小売関連		43.9	41.6	46.6	42.6	44.9	49.9	(5.0)
飲食関連		43.8	47.0	46.7	41.7	38.4	49.1	(10.7)
サービス関連		46.4	46.5	47.5	43.4	44.5	53.7	(9.2)
住宅関連		42.6	45.7	40.5	44.2	46.0	53.0	(7.0)
企業動向関連		46.1	45.4	45.4	42.6	44.8	51.0	(6.2)
製造業		46.3	46.3	44.8	43.3	45.1	52.2	(7.1)
非製造業		46.2	44.9	45.6	42.2	44.6	50.9	(6.3)
雇用関連		54.8	53.0	54.9	55.5	57.7	58.1	(0.4)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2012	1	1.2%	16.8%	46.8%	27.3%	7.9%	44.1
	2	1.8%	17.6%	50.5%	22.4%	7.6%	45.9
	3	2.3%	27.4%	49.9%	16.0%	4.4%	51.8
(前月差)		(0.5)	(9.8)	(-0.6)	(-6.4)	(-3.2)	(5.9)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.7となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.4ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を2か月ぶりに下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

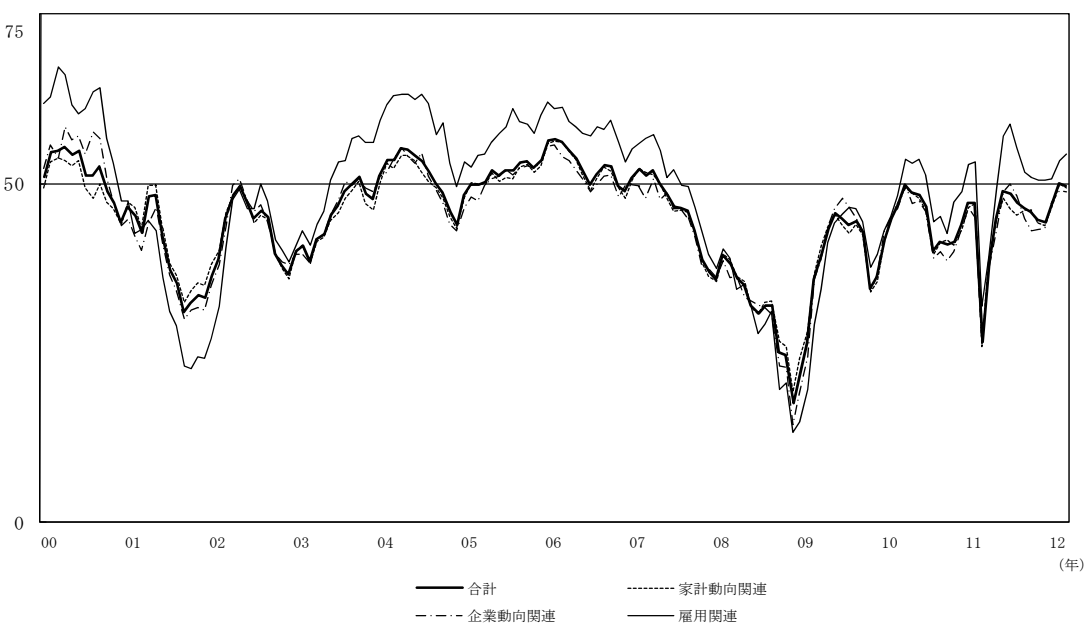
(D I)	年	2011			2012			(前月差)
	月	10	11	12	1	2	3	
合計		45.9	44.7	44.4	47.1	50.1	49.7	(-0.4)
家計動向関連		46.1	44.3	43.8	46.6	49.9	49.3	(-0.6)
小売関連		45.0	43.1	44.4	45.4	49.3	48.8	(-0.5)
飲食関連		47.1	45.5	39.6	44.9	52.1	48.8	(-3.3)
サービス関連		49.2	46.5	44.2	49.4	50.9	50.4	(-0.5)
住宅関連		41.7	44.2	41.5	46.6	48.8	50.3	(1.5)
企業動向関連		43.0	43.3	43.5	47.2	49.0	48.8	(-0.2)
製造業		42.3	42.3	41.3	47.0	48.0	49.7	(1.7)
非製造業		43.8	44.3	45.7	47.5	49.7	48.0	(-1.7)
雇用関連		51.0	50.5	50.6	50.7	53.5	54.3	(0.8)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2012	1	1.3%	22.2%	48.3%	20.0%	8.2%	47.1
	2	1.5%	26.4%	48.9%	17.2%	5.9%	50.1
	3	1.6%	25.0%	49.4%	18.6%	5.4%	49.7
(前月差)		(0.1)	(-1.4)	(0.5)	(1.4)	(-0.5)	(-0.4)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（7.5 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは近畿（4.4 ポイント上昇）であった。

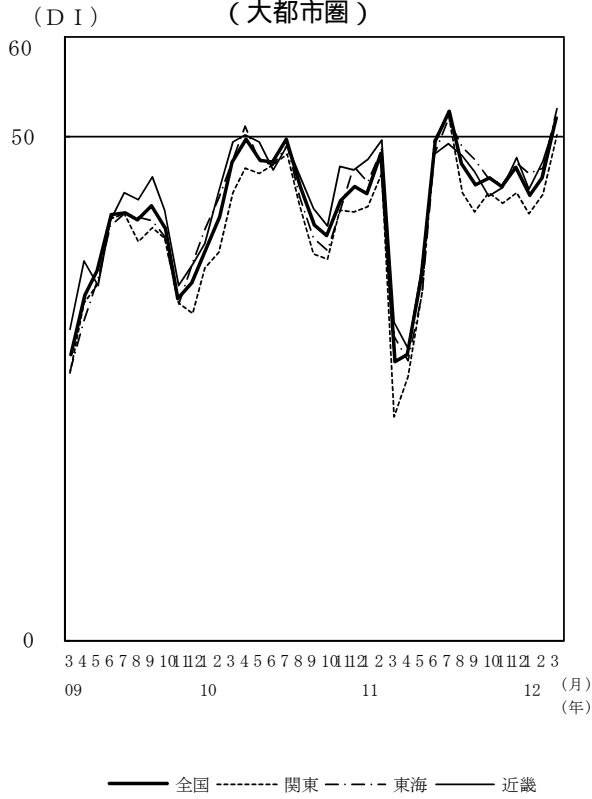
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2011			2012			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		45.9	45.0	47.0	44.1	45.9	51.8	(5.9)
北海道		45.5	44.7	46.6	47.2	45.5	52.6	(7.1)
東北		50.4	49.8	49.6	47.3	47.2	53.6	(6.4)
関東		44.5	43.4	44.4	42.4	44.2	50.1	(5.9)
北関東		45.1	42.5	43.0	40.7	41.7	48.1	(6.4)
南関東		44.2	43.9	45.3	43.5	45.7	51.3	(5.6)
東海		45.8	45.3	47.4	46.4	46.8	52.7	(5.9)
北陸		46.4	45.2	48.8	49.5	46.0	51.5	(5.5)
近畿		44.1	44.9	48.0	44.8	47.6	52.0	(4.4)
中国		43.1	41.2	43.9	37.6	44.2	51.0	(6.8)
四国		45.2	41.1	47.0	42.6	45.8	50.3	(4.5)
九州		48.5	47.7	50.3	41.7	46.2	52.6	(6.4)
沖縄		53.0	50.7	52.6	48.1	50.6	58.1	(7.5)

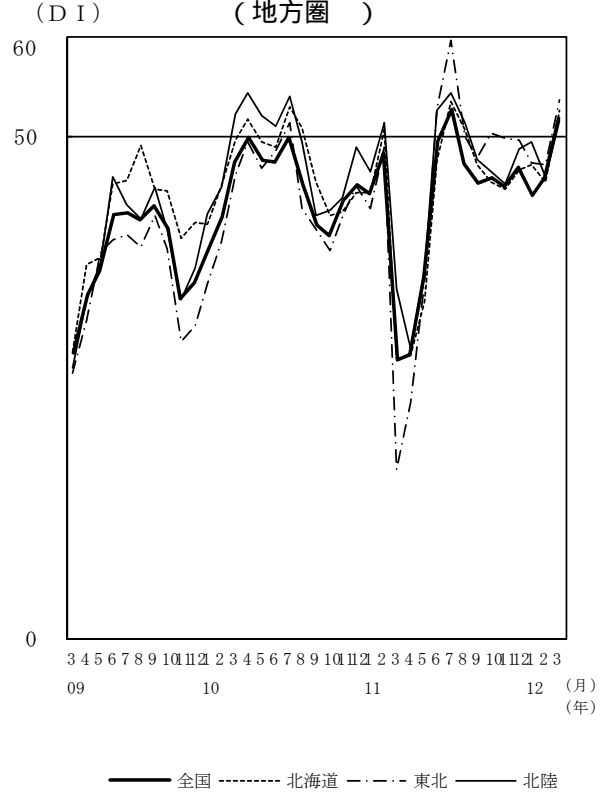
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2011			2012			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		44.5	43.6	46.5	42.8	44.4	51.1	(6.7)
北海道		43.8	42.6	46.6	46.6	44.0	50.6	(6.6)
東北		48.9	48.4	46.7	43.9	43.0	52.3	(9.3)
関東		43.2	42.4	44.7	41.3	42.7	49.4	(6.7)
北関東		43.4	40.7	42.2	38.2	39.8	48.2	(8.4)
南関東		43.0	43.5	46.1	43.1	44.6	50.3	(5.7)
東海		43.6	42.9	46.5	45.5	44.6	51.4	(6.8)
北陸		45.5	43.4	50.0	51.9	46.3	51.1	(4.8)
近畿		41.7	42.7	45.8	42.4	45.9	50.1	(4.2)
中国		42.0	40.3	43.8	37.0	45.0	51.7	(6.7)
四国		45.2	39.8	46.7	41.0	45.3	50.0	(4.7)
九州		48.0	47.7	51.5	41.4	45.8	53.6	(7.8)
沖縄		54.0	50.0	50.0	47.8	46.9	58.0	(11.1)

図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（4.0 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（3.9 ポイント低下）であった。

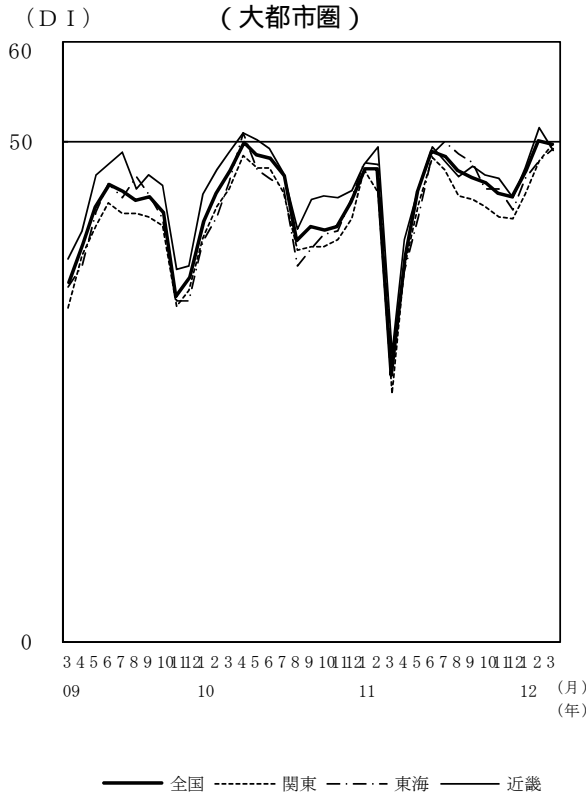
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2011			2012			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		45.9	44.7	44.4	47.1	50.1	49.7	(-0.4)
北海道		45.5	45.6	45.4	50.8	53.3	51.3	(-2.0)
東北		49.4	46.6	47.2	50.9	50.4	49.1	(-1.3)
関東		43.4	42.4	42.3	44.7	48.0	49.8	(1.8)
北関東		44.3	42.0	40.2	42.6	44.1	48.1	(4.0)
南関東		42.9	42.6	43.6	45.9	50.4	50.9	(0.5)
東海		45.3	45.2	43.1	46.3	48.1	49.2	(1.1)
北陸		44.1	45.7	47.0	48.2	50.8	53.1	(2.3)
近畿		46.6	46.3	44.4	47.3	51.3	49.1	(-2.2)
中国		45.1	43.1	44.0	44.5	50.6	48.7	(-1.9)
四国		46.8	43.8	45.4	47.5	50.6	46.7	(-3.9)
九州		48.9	44.9	45.2	47.3	51.1	49.5	(-1.6)
沖縄		51.2	52.0	50.0	57.7	58.3	58.1	(-0.2)

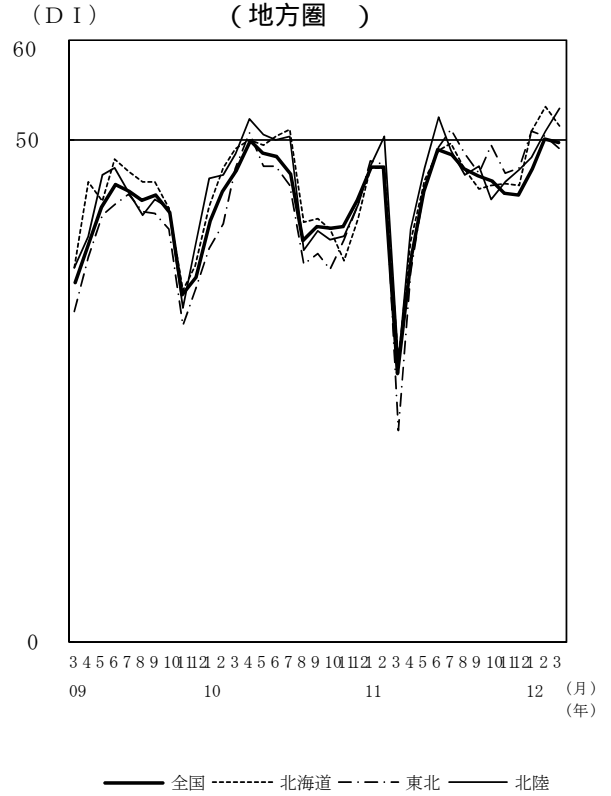
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2011			2012			(前月差)
		10	11	12	1	2	3	
全国		46.1	44.3	43.8	46.6	49.9	49.3	(-0.6)
北海道		45.0	46.3	44.5	50.9	53.9	50.6	(-3.3)
東北		49.6	45.7	44.3	48.4	48.2	46.9	(-1.3)
関東		43.2	42.5	41.9	44.1	47.8	50.8	(3.0)
北関東		42.4	42.5	39.2	41.5	44.1	48.8	(4.7)
南関東		43.6	42.5	43.5	45.7	50.1	52.1	(2.0)
東海		45.5	42.8	42.6	47.0	46.6	47.4	(0.8)
北陸		45.5	45.2	47.8	48.1	51.5	53.0	(1.5)
近畿		46.0	44.4	42.9	45.1	51.9	47.9	(-4.0)
中国		46.1	44.2	44.6	46.5	52.2	48.1	(-4.1)
四国		48.4	46.7	46.7	48.4	49.6	46.3	(-3.3)
九州		49.8	45.2	45.8	46.6	52.3	50.6	(-1.7)
沖縄		50.0	49.0	46.0	53.3	55.2	59.0	(3.8)

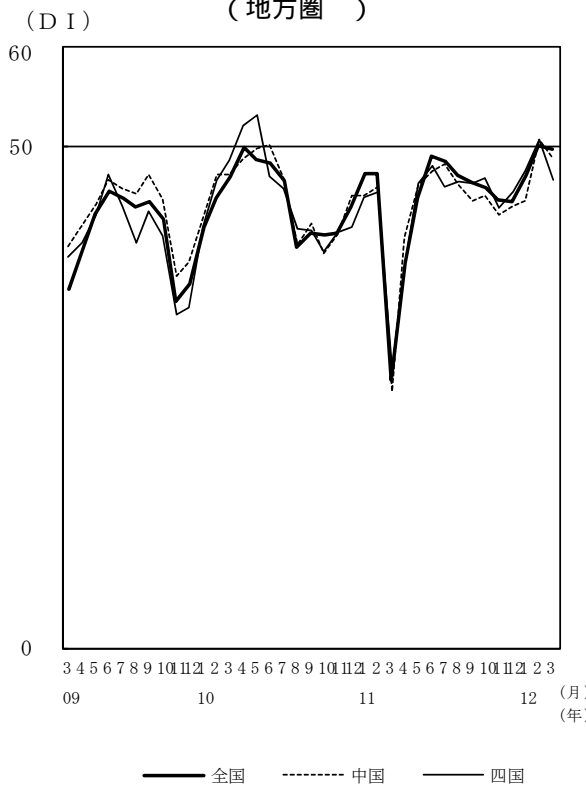
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



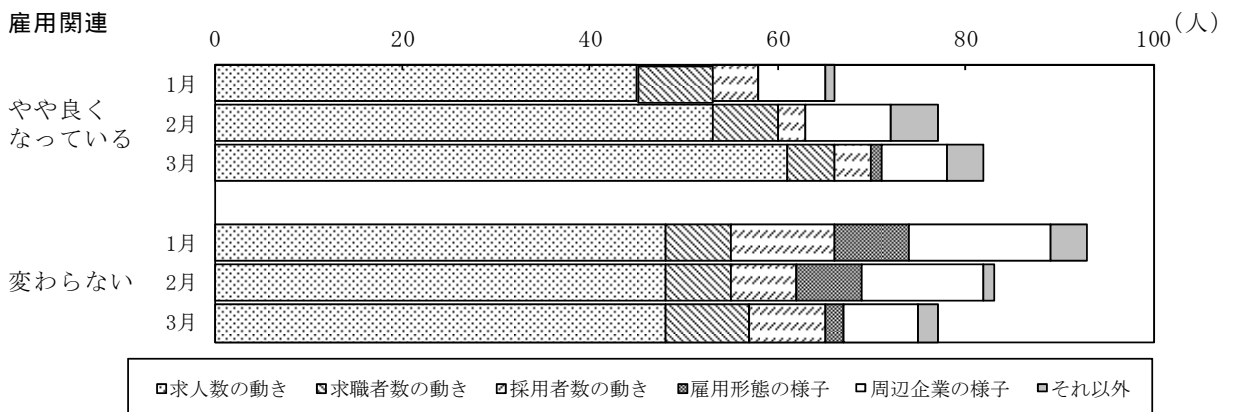
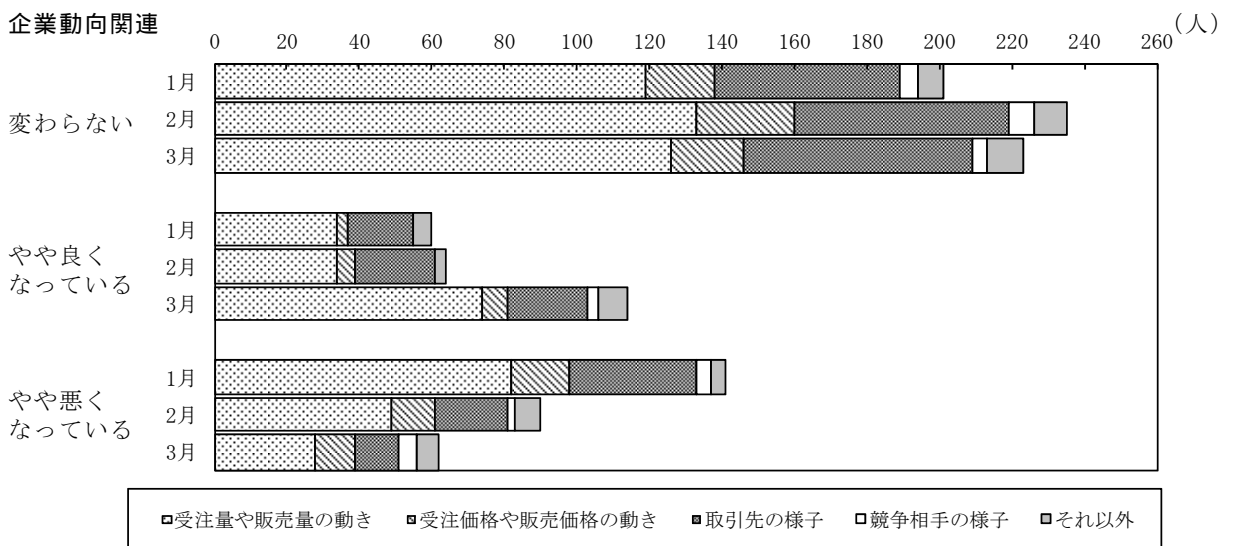
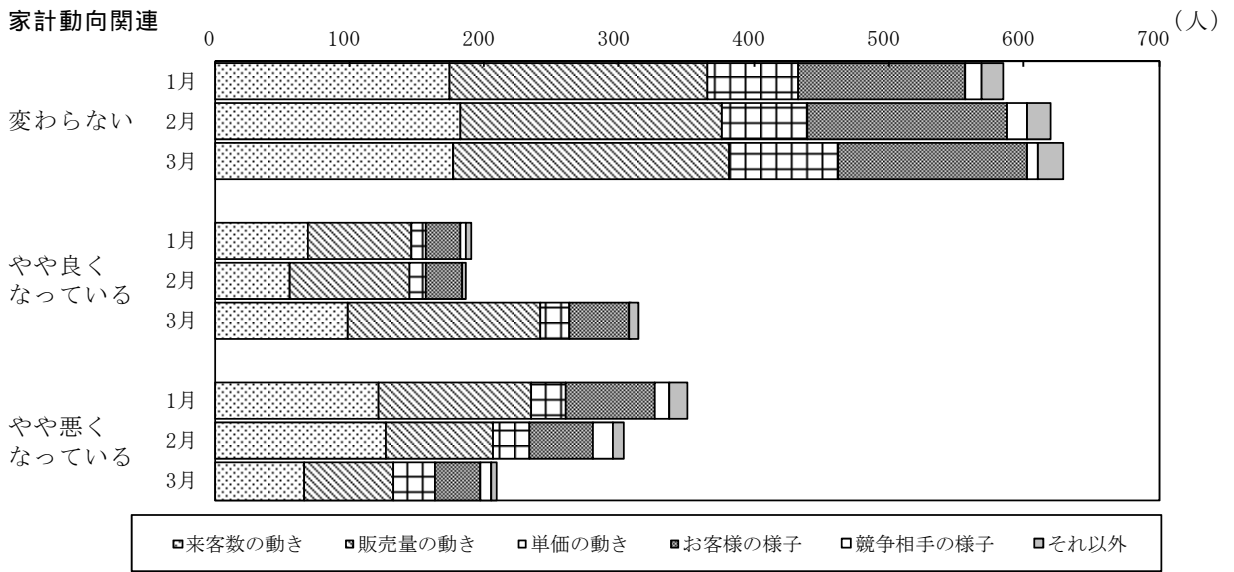
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ギフト関連の商材が好調に推移した。卒業や進入学などで人の動きが一層活発となり、お祝いや内祝いなどが、前年同月には自粛ムードでできなかった分、今年は大いに動いている（北陸＝百貨店）。</li> <li>・年度の区切りということもあるが、東日本大震災後1年を経過して復興工事が始まるとともに、株価も回復しつつあることから、客から明るい声を聞くことが多くなってきている（中国＝通信会社）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今月は気温が低く、また週末の雨がずっと続いて春物衣料の動きが非常に悪かったため、悪くなっている（南関東＝スーパー）。</li> </ul>
	企業動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安による価格競争力の回復、及び復興需要の顕在化により受注、販売共に好調である（四国＝一般機械器具製造業）。</li> </ul>
		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末ということもあり、従来どおりの受注売上にも回復している（東北＝通信業）。</li> <li>・現在、輸出企業に製品を収めている中小の下請製造企業では稼働率が上がっている（北陸＝税理士）。</li> <li>・震災復興における特需的な利用があり、一部店舗では、夕方以降震災復興の応援で近隣のビジネスホテルに泊まっている人たちが飲食に訪れる姿が多く見られる（東北＝食料品製造業）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注した震災復興工場の労賃や材料費等のアップが損益見通しに影響してきている（東北＝建設業）。</li> </ul>
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコカー減税の延長もあって低燃費車、ハイブリッド車を中心に販売が好調なことから、自動車関連、製造業の受注が増加している（南関東＝職業安定所）。</li> <li>・長期案件の受注件数は、徐々に増加しており、また短期案件も年度末を越える案件が増えてきている（沖縄＝人材派遣会社）。</li> </ul>
□		<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業者からの現場作業員を主とした求人申込が順調で、持ち直しの動きが感じられるが、他の業種においては目立った動きが見られず、雇用動向は横ばいである（北関東＝職業安定所）。</li> </ul>	
先行き	家計動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例年にない大雪の影響で、この時期になっても雪がまだまだ残っていることで春の準備が遅れており、悪い影響が出ている。それでも復興景気への期待が大きいことから、今後については良くなる（北海道＝一般小売店 [土産]）。</li> </ul>
		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株価の回復による高額所得者の買上需要の上昇や、絆消費に見られるような、必要なものは購入するという一般消費者の買上需要の上昇傾向が顕著になりつつあるため、やや良くなる（南関東＝百貨店）。</li> <li>・3月の気温が低く、衣料品の動きが悪かったが、紳士カジュアルウェアは気温の上昇とともに動きが出ている。売上は3月よりはやや上向きに推移する（九州＝百貨店）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料費の価格上昇、所得控除の減額と、家計を直撃する要素が多く、販売増加に期待したいところであるが難しい（東海＝スーパー）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、ガソリンの高騰や電気料金の値上がり、消費税の増税などが見込まれるため、消費マインドが冷え込むことになる（北海道＝スーパー）。</li> </ul>
	企業動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出台数、受注、あるいは上期、年間の予想ともに若干上向きとなっている。上積みのは数は少ないものの期待感が出てきている。また、円安傾向であることも、あわせて期待感がある（四国＝電気機械器具製造業）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興需要を受け、業界としても一定の受注量は継続的に確保できると想定しているが、一方で資材や労務単価の高騰が顕著になりつつあるなどの不安要素もあるため、総体的な景気は横ばいで推移するとみている（東北＝建設業）。</li> <li>・原油高による材料の値上げや電気料金引き上げによるコスト増が心配である（南関東＝プラスチック製品製造業）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原料や資材の値上げに加えて、今後の電気関係、燃料関係の値上げが見込まれるが、その値上げ分を商品価格に転嫁できないため、今後についてはやや悪くなる（北海道＝食料品製造業）。</li> </ul>
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株価の回復や円安傾向は、企業の採用活動の追い風となるため、先行きの見通しはやや明るい（近畿＝民間職業紹介機関）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月に入り、原油高騰など先行きに不安感が出ている。事業主から休業実施計画届の相談はあるものの、新規休業実施計画届の提出は今のところない（北陸＝職業安定所）。</li> <li>・4月以降の求職者の増加により現在の求人倍率の高い状況が継続できるとは思えない。国の緊急雇用対策も少なくなり、今後厳しくなると思われる（四国＝職業安定所）。</li> </ul>

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

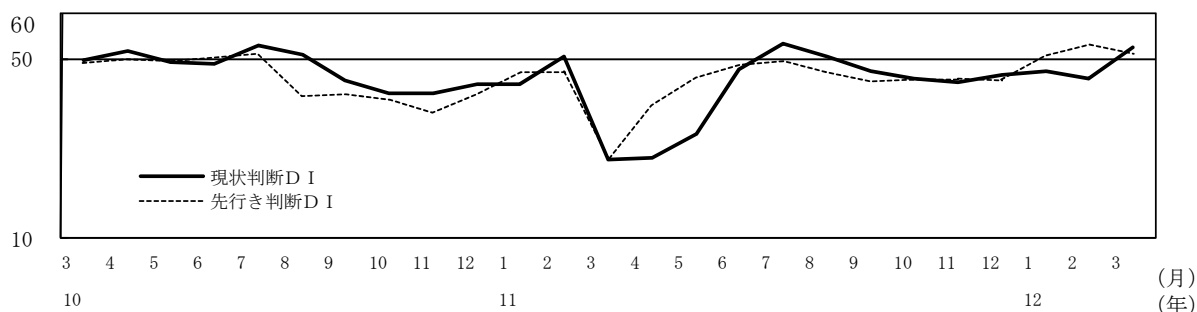


# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・前年の東日本大震災の反動から足元の売上動向は読みにくいだが、前々年と比較しても売上が伸びておらず、やや停滞気味の状況にある（スーパー）。	
		○	・新型車効果の持続とエコカー減税、エコカー補助金の効果が大きい（乗用車販売店）。	
		▲	・売上としては、前年の東日本大震災の反動もあり、前年を上回っているが、来客数が増えていない。ガソリンの高騰が影響しており、車で来店する客が減っている（商店街）。	
	企業 動向 関連	□	・円安傾向となったことで、スクラップの輸出が開始されている。また、震災復興向けとみられるが、東北への道産カラ松の内航船輸送が決定している（輸送業）。	
		○	・受注量は非常に増えている。期末という影響を考慮しても上向きである（コピーサービス業）。	
		▲	・冬期間で建物工事が皆無のなか、土地の売買も少ない（司法書士）。	
	雇用 関連	□	・管内の求人倍率は0.54倍と前年を0.09ポイント上回ったが、依然として高い水準とは言えない（職業安定所）。	
		○	・土木建設業の回復と農産品加工業の安定性もあり、求人広告受理件数は前月比で2%、前年比で9%増加している（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント			◎：3月のビジネス需要及び観光需要は伸びてきている。前年は東日本大震災の影響でアウトバウンド、インバウンドともに大きく減少していたため、前々年との対比でどこまで回復できるかが上期のポイントとなる（旅行代理店）。 ○：為替が円安基調に振れているなか、復興需要への期待もあって、客の消費や投資のムードが大変良くなっている（住宅販売会社）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・健康面でブームとなっているヨーグルト、トマト、トマトジュースや、価格高騰の野菜など、一部の商品群の動きは活発であるが、一時的な側面は否めず、先行きの消費へのプラス材料とはなっていない（スーパー）。	
		○	・東日本大震災の影響が下火になるにつれて、売上も上向いてきている。前年、震災需要があった業種は別だが、全般的に消費が回復してきており、景気は回復傾向になる（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	○	・受注量は非常に増えており、先行きの受注予想も順調であることから、今後についてはやや良くなる（その他サービス業 [建設機械レンタル]）。	
		▲	・原油高の影響が出始めて、景気に悪影響が及ぼすことが懸念される（家具製造業）。	
	雇用 関連	□	・農業が基盤産業である地元の景気には底堅さを感じられることから、今後も継続して前年を上回り推移する（新聞社[求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			◎：例年にない大雪の影響で、この時期になっても雪がまだまだ残っていることで春の準備が遅れており、悪い影響が出ている。それでも復興景気への期待が大きいことから、今後については良くなる（一般小売店 [土産]）。 ▲：今後、ガソリンの高騰や電気料金の値上がり、消費税の増税などが見込まれるため、消費マインドが冷え込むことになる（スーパー）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



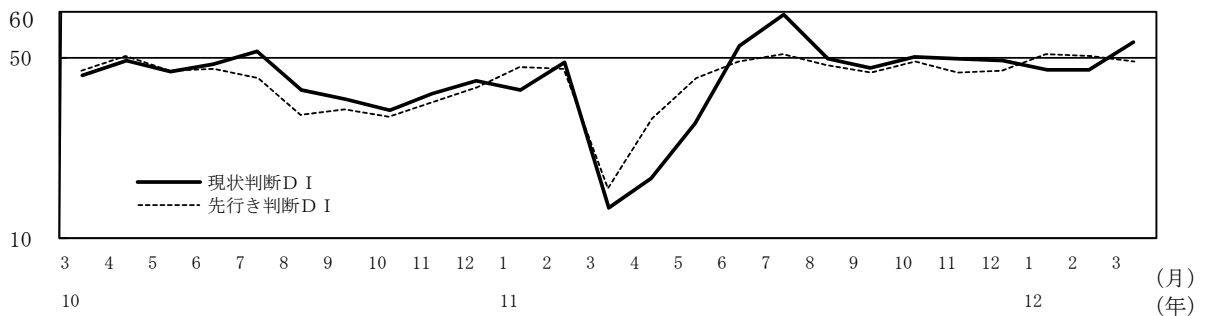


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・単月では伸びを示しているが、景気そのものは3か月前とほぼ同様の状況である。アパレル部門がやや持ち直しているが、低温降雪の影響もあり、春物服飾雑貨等は厳しくなっている。ガソリン価格の上昇も、光熱費の上昇と相まって悪影響を及ぼしている（百貨店）。	
		○	・道路工事や家屋の補修など復興関連事業に従事している人たちによる購入や、高齢者が昼食用等に購入しているため、米飯やパスタ、ベーカリーの販売量が伸びている（コンビニ）。	
		▲	・原油の高騰によるガソリンの値上がりが家計を圧迫し、食品の消費が抑えられている傾向がうかがえる。前年は災害があり比較はできないが、ここ数か月の単価は確実に下がっている。そのため、特売等のより一層の低価格で消費者は店舗を選択している（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・自動車部品については、自動車メーカー各社が増産体制に入っており、受注量は増加傾向にある。加えて、為替相場がやや円安に動いたこともあり、経営環境も改善されてきている（一般機械器具製造業）。	
		○	・震災復興における特需的な利用があり、一部店舗では、夕方以降震災復興の応援で近辺のビジネスホテルに泊まっている人たちが飲食に訪れる姿が多く見られる（食料品製造業）。	
		▲	・受注した震災復興工事の労賃や材料費等のアップが損益見通しに影響してきている（建設業）。	
	雇用 関連	○	・企業の広告活動が多少活発になっている。消費者のレスポンスが上向き傾向との声が聞かれる（新聞社 [求人広告]）。	
		□	・新規求人数は一進一退が続いており、求職者数の減少は続いているものの、有効求人倍率は低迷している（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			◎：住宅の建て替えや工場の増築及び建て替えなど、震災に関連した仕事が続いている。また、今まで取引したことのない所や何年も取引していない所から仕事の依頼が入ってきている（設計事務所）。 ○：年度末ということもあり、従来どおりの受注売上にもまで回復している（通信業）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・震災復興の遅れに加え、職を失った人も多く、先行きがみえない不安のなか、商品の買い控えはもうしばらく続くとみている（一般小売店 [寝具]）。	
		▲	・予約が不調である。予約客数は減少傾向にあり、今後ますます厳しい状況になることが予想される。東日本大震災の被災地3県に注目が集まる一方、その他の県には目が向けられない懸念がある（観光型旅館）。	
	企業 動向 関連	□	・復興需要を受け、業界としても一定の受注量は継続的に確保できると想定しているが、一方で資材や労務単価の高騰が顕著になりつつあるなどの不安要素もあるため、総体的な景気は横ばいで推移するとみている（建設業）。	
○ ▲		・復興需要が一段落した状態であるが、予算が付いた工事等の着工が始まれば、徐々に上向きになる（公認会計士）。 ・海上コンテナの外国航路が4月上旬で廃止となることが決定し、4月からは高速道路の無料化措置も廃止となることから、業界としては苦しい状況が予想される（輸送業）。		
雇用 関連	○	・新規求人が10か月連続で増加していることや、求人者の求人意欲が上向いていること、有効求人倍率が前年より上昇しているといったことから、見通しは明るい（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント			○：ゴールデンウィークのカレンダーまわりが良いこと、前年激減した学校、団体が戻ってくる見込みであることから、若干の回復が期待される（遊園地）。 □：新規求人数は増えているものの、国の緊急雇用創出事業による求人が多いことから、先行きが懸念される（職業安定所）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

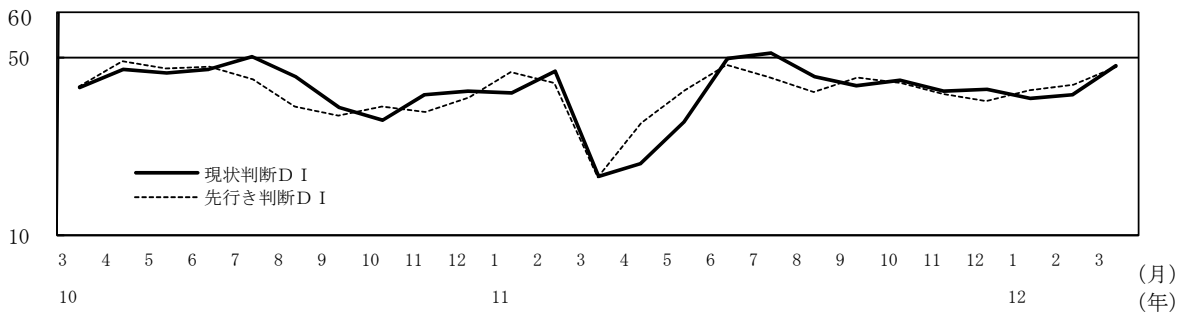


### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・3月に入って週末の悪天候が影響し、来客数の動きは良いとは言えない。東日本大震災からの回復傾向が見られた3か月前と比べると、来客数の動きに大きな変動は見られない(遊園地)。	
		○	・春らしい天気になり、観光目当ての客などが増えているようで、売上増につながっている(コンビニ)。	
		▲	・地価下落のため、土地の所有者である一般の地主が売ろうとしない。急ぎ資金が必要になった人を除き、売物が極端に少ない。仕入ができないことには売買案件もできず、供給で苦労している(住宅販売会社)。	
	企業 動向 関連	□	・ガソリン価格の高騰による影響で来客数の減少が見られ、土産品店への出荷減、工場売店での売上減となっている(食料品製造業)。	
		○	・例年は年度末を終えて、4～6月生産分の受注は減少傾向にあるが、今年は4月生産分の3月受注は年度末と変わらない。特装車両(ミキサー車)の販売納期回答は、3月発注で9月納期となっている。中古市場も品薄の状態、新車販売が大変好調である。取引先も復興需要の関係が3～5年続くとして、増産体制に入っている(金属製品製造業)。	
		▲	・年度末を迎えて、経費が掛かるような清掃など設備面の維持管理はテナントの意向により見合わせるというような話があり、仕事が減少している(不動産業)。	
	雇用 関連	□	・建設業者からの現場作業員を主とした求人申込が順調で、持ち直しの動きが感じられるが、他の業種においては目立った動きが見られず、雇用動向は横ばいである(職業安定所)。	
		○	・円安で、輸出産業が好調である(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			◎：一部の車種によっては前年同月比で250%の台数が出ており、全体平均でも180%ほど出ている。整備も同じく、約140%入っている(乗用車販売店)。 ▲：ガソリンの単価が上昇し、読めない状況になりつつある。資材単価、物流単価への転嫁が心配である。(住宅販売会社)。
	先行き	家計 動向 関連	□	・増税議論の本格化やガソリン価格の値上げ等、購買行動の抑制が予想され、不要不急品の購入を控える動きは更に顕著になる(百貨店)。
○			・映像関連で期待が持てる話題として、ロンドンオリンピックがある。7月27日開催に向けた記録メディア商材、テレビの大型買換え需要やブルーレイレコーダーなどに人気が出そうであり、やや良くなる(家電量販店)。	
企業 動向 関連		□	・4月は催事の季節なので多少期待感を持っているが、現状からは売上の大きな伸びは期待できそうもない(その他製造業[宝石・貴金属])。	
		○	・新型スポーツカー向け部品の受注が好調で、フル生産での対応を予定している。また、今年の年明けから落ちていた建設機械、油圧機器関連の仕事も徐々に回復が予想されており、東日本大震災の復興対応の動きも更に出てくる(一般機械器具製造業)。	
雇用 関連		□	・自動車業界に堅調さが見られるものの、他の大手製造業では期末で相当数の開発、設計関係の派遣技術者を契約終了とし、求職者が混乱している。4月は新卒者の入社で求人は期待できず、しばらくは難しい状況が続く(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			□：この先2、3か月の間に景気が上向くとは感じない。一部の輸出関連企業は円安傾向による好転が期待できるが、多くの零細企業までは期待できない。一般消費者の心理は、消費に消極的な思いが強く、景気的好転にはいまだ時間が掛かる(設計事務所)。 ▲：民間の設備投資が非常に少ないなか、公共工事でも計画段階で、発注される時期も先になるそうだし、先行きの見通しが非常に不透明になっている(電気機械器具製造業)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

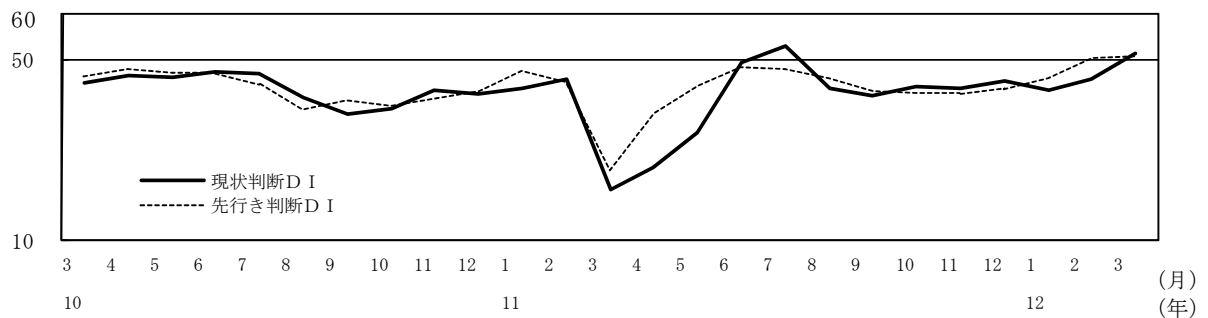


#### 4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・3月になっても寒い日が続き、お彼岸も雨などが降って客足が鈍かったため、売上が良くない(一般小売店 [和菓子])。	
		○	・今まで放射能の影響等で苦戦していた食料品において、いまだ牛肉等は完全回復していないものの、ひな祭りやホワイトデーといった家族や友人との絆をキーワードとしたモチベーション需要が回復基調にあり、客の買上動向や需要が堅調であるため、やや良くなっている(百貨店)。	
		▲	・今月は気温が低く、また週末の雨がずっと続いて春物衣料の動きが非常に悪かったため、悪くなっている(スーパー)。	
	企業動向関連	□	・受注量は3か月前より好転しているが、製品単価の値引きを要請されている所が多く、収益面から見ると、ニット業界としての景気は好転しているとはいにくい状況にある(繊維工業)。	
		○	・欧州の信用不安が遠のき、円安が進行し、国内景気の回復期待から株価上昇もあり、投資家も資金運用に前向きになっている(金融業)。	
		▲	・繁忙期の3月でも、長引く景気低迷で空室が増加し、賃料の下落も続いている。礼金敷金も減少傾向で、学生の数も減っているようである。2時間ほどであれば自宅から通う学生も増えたようである(不動産業)。	
	雇用関連	○	・エコカー減税の延長もあって低燃費車、ハイブリッド車を中心に販売が好調なことから、自動車関連、製造業の受注が増加している(職業安定所)。	
		□	・求人数は数か月前に比べて若干増加傾向にあるが、雇用景気が回復傾向にあるという程度である(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント			○：東日本大震災から1年がたち、ようやく今月は若干明るさが見えている。法人の乗務員が足りないこともあるかもしれないが、景気が上向いているような実感がある(タクシー)。 □：ガソリン値上がりや電力の今後の供給状況が見えない。政府の動きも不透明である。これ以上の不況は避けたいが、良い材料が見当たらない(税理士)。
	先行き	家計動向関連	□	・生活必需品を中心に売上は構成されており、し好みやぜいたく品の売上動向は鈍化している状況は変わらない(その他専門店 [服飾雑貨])。
○			・株価の回復による高額所得者の買上需要の上昇や、絆消費に見られるような、必要なものは購入するという一般消費者の買上需要の上昇傾向が顕著になりつつあるため、やや良くなる(百貨店)。	
企業動向関連		□	・原油高による材料の値上げや電気料金引き上げによるコスト増が心配である(プラスチック製品製造業)。	
		○	・原油高の不安はあるが、円が落ち着いているし、東日本大震災の需要も出てくると思うため、やや良くなる(金融業)。	
雇用関連		□	・求人の増加、求職の減少基調は変わらないものの、製造業などで人員を削減する企業がやや増えている感があり、楽観的な見通しは難しい(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			○：50名前後の国内団体旅行、特に社員旅行の動きが目立ってきている。東京スカイツリーのオープンに合わせ、各地から関東への予約が伸びてきている(旅行代理店)。 ○：エコカー補助金は早ければ8月にも終了してしまうという見通しも出ており、それ以降の商売が不安だが、導入によって客が動いているため、やや良くなる(乗用車販売店)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

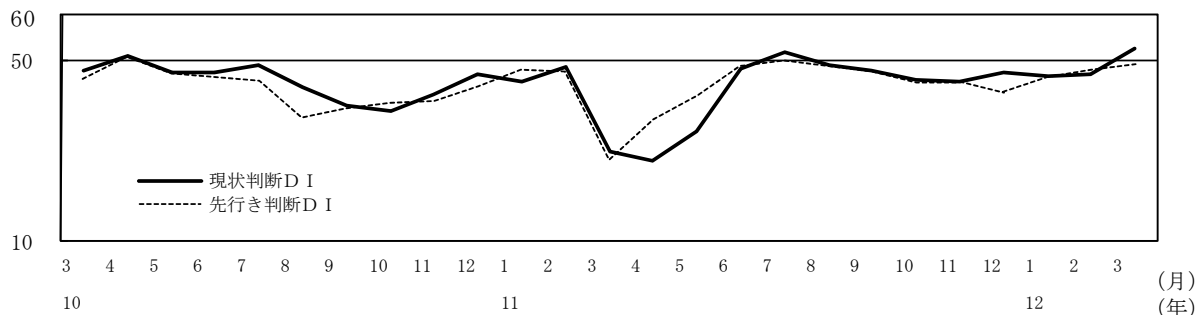


5 . 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・原油の値上げで油を使用している各企業は原材料等が値上がりし、加工品の値上げが進んでいる。デフレは脱却しつつあるが、中小企業で働く各家庭全体の所得が上がらないため、消費に回す金額に限られ買物も安い商品が中心となっている（スーパー）。	
		○	・民間工事の設備投資が増加し、消費税増税前の駆け込み需要でリフォームは相変わらず堅調である（住関連専門店）。	
		▲	・売上が伸びないにもかかわらず、ガソリンを始めとする費用等が値上げされ、利益がひっ迫されており、非常に苦しい状況となっている（商店街）。	
	企業 動向 関連	□	・米国の自動車産業の業績改善をうけて、北米、南米において設備投資に対する客の意欲は向上しており、引き合い件数は毎月増え続けている。しかし、円高もあり実際の受注金額はここ数か月変化はない（一般機械器具製造業）。	
		○	・半導体関連は振るわないが、東日本大震災の復興需要がやや動き出している（化学工業）。	
		▲	・工作機械関連を始め設備関係も軒並み停滞、減少傾向にある。ただし部分的にハイブリッド自動車や電気自動車の部品関係は好調を維持している（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	○	・3、4次下請で自動車部品を製造している事業所などは、取引先からの生産受注が増加し残業で対応できず、新規に求人を募集する事業所が増えている。また、介護関係では、新たに進出する事業者と既存の事業者で施設拡張により求人を行う事業者など全体的に新規求人は多くなっている（職業安定所）。	
		□	・新規求人数は高い水準で安定しているが、非正規の求人も多く、景気が回復しているとはなかなかいえない（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		◎：今月は過去にもあまり経験がないくらい、販売が好調である。来店すれば成約につながる確率が非常に高い。国のエコカー補助金制度がプラス要因として需要を押し上げていると思われる（乗用車販売店）。 □：米国の景気に光が見え始め、受注の先行きが好転してきている。円高が一服した感があることも好材料である（電気機械器具製造業）。	
	先行き	家計 動向 関連	□	・燃料費の価格上昇、所得控除の減額と、家計を直撃する要素が多く、販売増加に期待したいところであるが難しい（スーパー）。
○			・現状では力強さが回復してきたことを考えると、よほどの世情や天候の変化がない限り上昇傾向に変化はない。商品単価や1人当たりの購買点数も向上しており、良い物へのニーズが更に高くなる（百貨店）。	
企業 動向 関連		□	・現在の円安傾向、欧州の信用不安の危機感は薄らいでいるが、不安は依然としてくすぶっている。短期的に良くなっても景気が勢いよく上昇することはしばらくない（化学工業）。	
		○	・自動車産業向け及び食品向けの梱包材が、今後2、3か月先に向けて順調に伸びていきそうである（紙加工品〔段ボール〕製造業）。	
雇用 関連		□	・製造業を中心とした中小零細企業が、まだまだ円高などの影響で受注は増えてこない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		▲：補助金が続く限りしばらくは好調が続くが、3月ほどの需要は見込めない（乗用車販売店）。 ×：完成車メーカーからは、来年度上半期の生産台数は減少すると聞いている（輸送用機械器具製造業）。		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

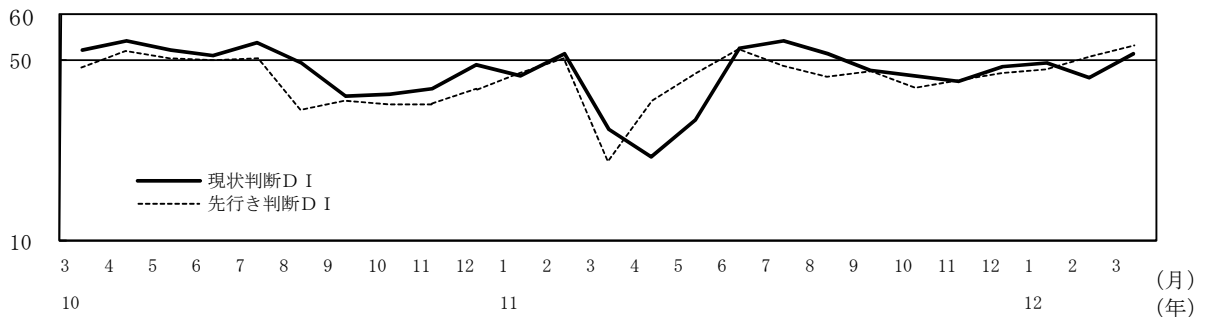


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・景況については底打ち感はあるものの上昇の気配はない。取引先に聞いても客単価は依然低いままで推移しているとの声が多い（一般小売店〔鮮魚〕）。
		○	・ギフト関連の商材が好調に推移した。卒業や進入学などで人の動きが一層活発となり、お祝いや内祝いなどが、前年同月には自粛ムードでできなかった分、今年は大いに動いている（百貨店）。
		▲	・寒暖の差が大きくなかなか春めいてこないことや、一部野菜の高騰、消費税増税の議論などがあって、全体の販売量は伸びていない（スーパー）。
	企業動向関連	○	・現在、輸出企業に製品を収めている中小の下請製造企業では稼働率が上がっている（税理士）。
		□	・為替の問題、欧州市場の市況悪化に加え、在庫増もあって、主力のスポーツ関連やアウトドア関連の高機能織物の輸出が大苦戦している（繊維工業）。
		▲	・重油をはじめとする燃料費の価格および主原料、包装資材の価格がいずれも上昇しており、コストアップが顕在化している。しかし、商品の値上げは経済環境から受け入れられず、収益面で厳しくなっている（食料品製造業）。
	雇用関連	□	・求人数は、東日本大震災前と同程度の水準までには回復しているが、まだ新規の長期需要に本格的な回復はみられない（人材派遣会社）。
○		・新規求人数は増加傾向、新規求職者数は減少傾向で推移している（職業安定所）。	
その他の特徴コメント		○：前々年同月と比較しても宿泊やレストランの来客数が伸びている。企業の宴会は大型物件の当たり年などの要因があるものの、利用を控える動きも特にみられず、歓送迎会などでの利用が堅調に推移している（都市型ホテル）。 ○：主力市場の欧米は依然として低調であるものの、決算期の影響があり、エネルギー需給構造改革推進投資促進税制対応の機械受注及び納品があった（一般機械器具製造業）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・消費税や電気料金値上げの問題もあるが、車社会の北陸にとってガソリンの値上がりが一番家計を圧迫している。休日は近場で過ごす傾向にある（一般レストラン）。
		○	・東日本大震災の影響も薄れており、顧客全般に購買意欲が戻ってきた（一般小売店〔書籍〕）。
	企業動向関連	□	・為替が多少改善しているものの、円高基調は変わらず、輸出関連の苦戦が続く。一方、国内は復興需要が期待でき、大きな下支えになる（繊維工業）。
		○	・引き続きスマートフォン関連の部品の受注は、2～3か月後まで異常なほどの受注が入っている。ただし、その後は全く状況が見えない（電気機械器具製造業）。
雇用関連	□	・3月に入り、原油高騰など先行きに不安感が出ている。事業主から休業実施計画届の相談はあるものの、新規休業実施計画届の提出は今のところない（職業安定所）。	
その他の特徴コメント		○：製造業や建設業など基幹産業の求人が増加しているが、個人消費関連企業の求人が減少しており注視が必要である（職業安定所）。 □：3か月先までの生産計画数量は、現状と同水準の推移となっている。海外向けについても一時的かもしれないが、為替の安定感から現状と同水準が続くであろう（精密機械器具製造業）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

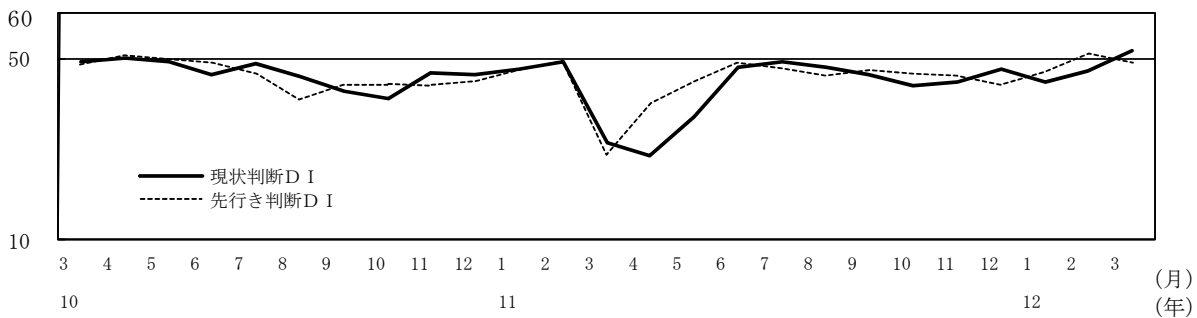


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・週末の天気が悪く、気温も低かったため、客足が伸びていない。また、消費税率引上げに関する連日の報道により、消費者の節約ムードも強まっている（一般レストラン）。
		○	・前月までとは状況が一変し、今月中旬からは個人客、団体客共にかなり動き出している。今までの寒さが少し和らいだほか、東日本大震災から1年が経過し、旅行気分が高まってきた影響が大きい（観光型ホテル）。
		▲	・気温が上がらないため、春物衣料の動きが悪い（衣料品専門店）。
	企業動向関連	□	・最近では広告に大きな動きはないが、かといって企業が広告出稿を手控えている感もない（広告代理店）。
		○	・日々の受注、販売量は割と堅調に推移しているが、海外の顧客に活気があり、国内の顧客に活気がない構造に変化はない。為替は再び円高に戻りそうで安心できないが、厳しい環境が少し和らいだ感はある（電気機械器具製造業）。
		▲	・1～2月は生産量も前年比で増えていたが、今月は受注が低迷している（繊維工業）。
	雇用関連	○	・東日本大震災の復興需要が各産業で高まり、雇用の増加につながっているといった声が、顧客企業からも聞かれる（民間職業紹介機関）。
		□	・雇用調整助成金の支給件数は減ってきたが、依然として新たな問い合わせも見受けられる（職業安定所）。
		▲	・管内では、新規求人数は建設や運輸、学術研究、宿泊、サービス業で大きな増加となり、特に請負業では前年比90%増と大幅に増えているが、複数企業が大規模な雇用調整を行ったため、有効求職者数が増加傾向にある（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・今後も客の節電志向や原油価格の上昇、消費税率引上げなどが、消費に悪影響を及ぼす（スーパー）。
		○	・株価の上昇や円安の進行による安心感もあり、前年は自粛された宴会が戻りつつあるほか、今年はゴールデンウィークの曜日巡りも良いため、先行きはやや良くなる（都市型ホテル）。
	企業動向関連	□	・原油価格の高騰のほか、関東に工場がある店では電気料金の値上げでコストが増えるため、物価の上昇につながりやすくなる（その他サービス業 [店舗開発]）。
		○	・ロンドンオリンピックなど世界経済を刺激するイベントが控えているため、見通しは明るい（その他非製造業 [民間放送]）。
	雇用関連	○	・株価の回復や円安傾向は、企業の採用活動の追い風となるため、先行きの見通しはやや明るい（民間職業紹介機関）。
その他の特徴コメント			□：最近では東日本大震災の関係で、東北からの相談案件が増えている。例年であれば今後は受注が減る時期となるが、今年は復興関連や再生可能エネルギー関連の案件が増える（建設業）。 ▲：エコカー減税は継続するが、減税対象が厳しくなるため、販売に悪影響が出る（乗用車販売店）。

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

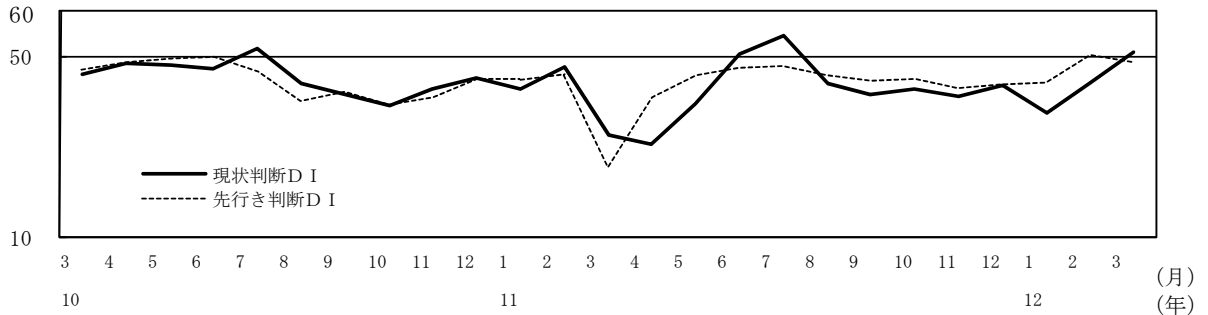


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・毎日が寒くまだ雪も時々降るような不順な天候が続くため、最低限の物しか購入しない節約ムードが漂っている（一般小売店〔茶〕）。
		○	・年度の区切りということもあるが、東日本大震災後1年を経過して復興工事が始まるとともに、株価も回復しつつあることから、客から明るい声を聞くことが多くなってきている（通信会社）。
		▲	・減少傾向にあった3か月前より更に1割の受注減となっている。また、店舗や現場見学会への来客数も同様の状況となっている（住宅販売会社）。
	企業動向 関連	□	・新車種が立ち上がり忙しくなっている（輸送用機械器具製造業）。
		▲	・景気の不透明感からサプライヤーが販売価格を見直す動きがあり、製造原価上昇の要因となっている（化学工業）。
		○	・為替が80円台に戻り一服するとともに、インフレ目標の設定が奏功している（鉄鋼業）。
	雇用 関連	○	・2月の新規求人数は前年同月比では17.9%増加、前月比では4.0%減少している。一方、新規求職者数は前年同月比では9.8%減少、前月比では10.3%減少している。年度変わりの時期を迎え、特にサービス業で新年度向けの臨時求人が多く、新規求人数は大幅に増加している。また新規求職者数は前年同月比では10%前後の減少を続けており、この傾向はしばらく続く見込みである（職業安定所）。
		□	・年度末の繁忙時期に対応するため派遣での求人依頼はあったが、一時的なものである（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		◎：春休みシーズンでもあり、家族向けの商品プランを中心に販売量が増えてきている（観光型ホテル）。 □：復興需要への期待が持たれるものの、円高、電気代の値上げを含めた原油高等が間接的にボディブローのように影響を及ぼしており単価への多大な影響が懸念されている（電気機械器具製造業）。
	先行き	分野	判断
家計動向 関連		□	・予約状況は前年並みで、年度が替わり人の動きが落ち着くので、どちらとも言えない状況になる（高級レストラン）。
		○	・前年は5月まで東日本大震災の影響が大きかったが、現在は高級品の動きが良くなってきているため、消費活動も上向いてくる（百貨店）。
企業動向 関連		□	・売上の下げ止まり、微増の兆しのある企業もあるが、資材や燃料の高騰が業績の足かせになる。当地の中小企業の経営者にとって費用面での心配も重なっている状況であり、株価上昇の影響は当地にまで波及しておらず、今後3か月も景気は横ばいである（金融業）。
		○	・円安により中国や台湾の競合他社との価格差が減少することで受注の可能性が増える（電気機械器具製造業）。
雇用 関連		□	・依然として製造業からの求人数は減少しているが、販売職や医療系での求人ニーズは増加しており、横ばいとなる（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：エコカー補助金の原資がなくなる前の駆け込み需要が増える（乗用車販売店）。 ▲：原油価格の値上がりに比例して、主原料となる苛性ソーダの仕入れ価格の値上げを4月より受諾せざるを得ない状況になっている。国内景気の低迷により受注量が減少しているので、値上がり相当分の販売価格への転嫁が難しく、収益の圧迫要因となる（化学工業）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



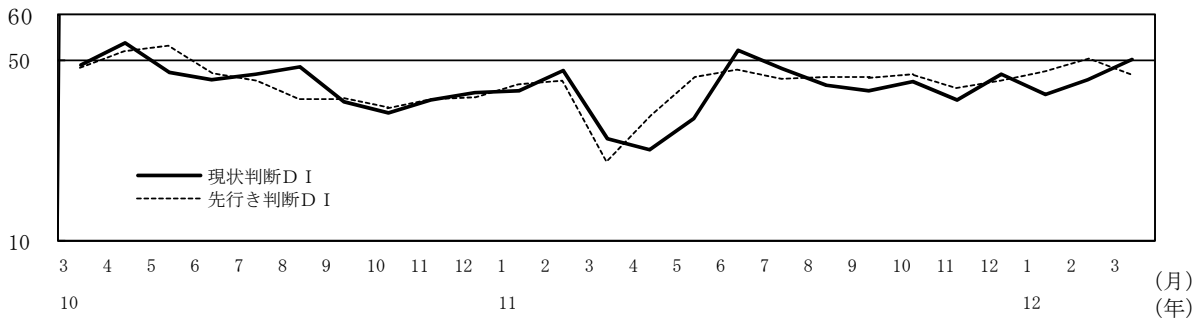
9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
○			・春が近づき、お遍路の仕事が少しずつ増えてきた。特に、今年はどういう年なので、四国八十八箇所を逆に回る「逆打ち」の年であるため、前年と比較して売上は増えている（タクシー運転手）。
▲			・東日本大震災後に保存食や耐久資材の特需のあった前年と比べると、大きく下落している（スーパー）。
企業 動向 関連		□	・荷主の販売数量減少による生産調整やコストダウン要請に加えて、原油高でコストも上昇している（輸送業）。
		○	・年明けごろより引き合い件数、受注量が増加してきている。また、清掃事業関連も同様に増加してきている（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
		▲	・年度末でも引き合いが無く、残存工事のみで、大変厳しい。特に再生可能エネルギーの固定価格買取制度関連では価格が決まらないため発注が無く、手持ち無沙汰である（電気機械器具製造業）。
雇用 関連		▲	・新入社員採用や人事異動などの調整により、求人数が抑制されている（人材派遣会社）。
		○	・平成24年度の学生向けの求人募集が例年より2か月遅れのスタートであったにもかかわらず、求人件数は前年同時期と同程度の数がある（学校 [大学]）。
その他の特徴 コメント			◎：円安による価格競争力の回復、及び復興需要の顕在化により受注、販売共に好調である（一般機械器具製造業）。 ▲：国内旅行は、大手テーマパークへの旅行が増えたことで、前年よりも若干販売は増えている。一方、海外旅行は円安基調から3か月前より徐々に販売が減少してきている（旅行代理店）。
先行き		家計 動向 関連	□
	○		・最近、予約状況が活性化してきた。大型の案件も多く入ってきているので、若干良くなるのではないかと思う（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・消費税率の引上げ等の不安材料を抱え、通信料金の節約を望む企業が多く、先行きは変わらない（通信業）。
		○	・輸出台数、受注、あるいは上期、年間の予想ともに若干上向きとなっている。上積みの台数は少ないものの期待感が出てきている。また、円安傾向であることも、あわせて期待感がある（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	▲	・4月以降の求職者の増加により現在の求人倍率の高い状況が継続できるとは思えない。国の緊急雇用対策も少なくなり、今後厳しくなると思われる（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		□：災害復旧工事の案件もあるが、まだまだ良くなるまではいかない（建設業）。 ×：ガソリンの高騰が徐々に影響しており、ハイブリット車と小型車・軽自動車の割合が高くなっている。新車購入補助金が終了した時点での落ち込みは想像できない（乗用車販売店）。

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



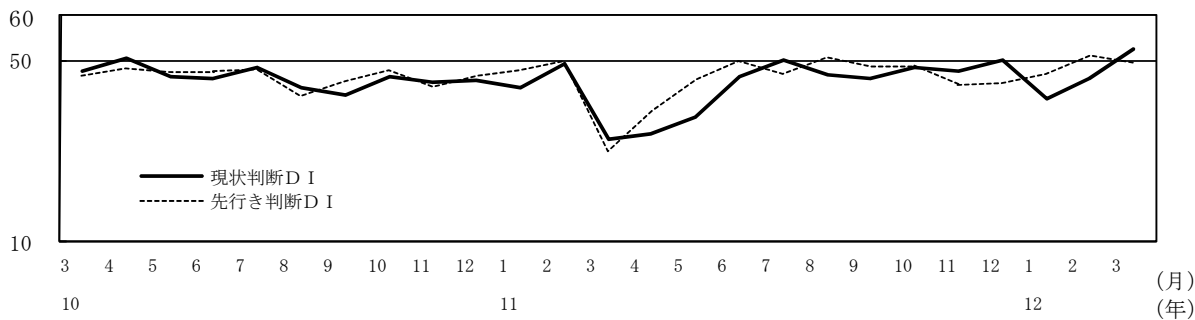


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・例年3月になって気温が上がれば客の動きが良くなり、それに伴い洋服等が売れる。ただし、今年は3月になっても気温が上がらず、客は極端に買い控えをしている(商店街)。
		○	・暖かくなってきて、客の動きがかなり出ており、問い合わせも多くなっている。新築に関しては、消費税の増税があるので、それを見越して受注依頼が多くなっている(住宅販売会社)。
		▲	・今月は寒暖の差が激しく、春先の売行き商品である飲料の売上が大幅に減っている。また、春休みに入った途端前年比10%減となっており、厳しい状況である(コンビニ)。
	企業 動向 関連	□	・東日本の復興需要や円安など景気回復の条件はあるが、電機業界は大企業の落ち込みも激しく、景気の上昇機運は感じられない(一般機械器具製造業)。
		○	・受注量や見込案件数が増えており、企業の投資意欲は衰えていない(経営コンサルタント)。
		▲	・東日本大震災の影響がまだあるのか、官公庁からの繰越工事が発注されていない。民間工事が微増しているが、業者を潤すほどの工事量は見込めない。下請け受注に向けて見積単価の低下が心配される(建設業)。
	雇用 関連	○	・アジアの玄関口として中国や韓国の観光客の増加が鍵となる。春休みに入り、九州新幹線全線開業の効果などに伴い九州内で観光客が増えている。また、韓国や中国への飛行機の定期便も良い効果がある(新聞社[求人広告])。
		□	・求人をしては応募者が少なく、採用が難しくなっている。売り手市場になっている(求人情報誌製作会社)。
		▲	・メーカーが生産拠点を撤退する動きが早く、100名以上の退職が見込まれる企業が続出している。このままでは、日本で生産するものは1次産業しか残らない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		○：エコカー減税、補助金の効果で受注が伸びている(乗用車販売店)。 ○：特別大きな団体があるわけではないが、九州新幹線あるいは駅ビル開業1周年等を含め、当地に客が増えている(都市型ホテル)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・国内旅行は東京スカイツリーの開業や震災からの復興などがあり順調だが、海外は円安傾向や燃油価格の高止まりもあり、特にゴールデンウィークは低調である(旅行代理店)。
		○	・3月の気温が低く、衣料品の動きが悪かったが、紳士カジュアルウェアは気温の上昇とともに動きが出ている。売上は3月よりはやや上向きに推移する(百貨店)。
	企業 動向 関連	□	・最近の受注内容をみると、新規マンションの建築は着実に回復している。その他は相変わらず病院の増改築、特別養護老人ホーム、学校の統合などによる移設が中心である。企業の設備投資や物流の増加に伴う倉庫などの案件が少なく、インフラ整備への建築需要に期待できないため、先行きの需要に不透明感がある(鉄鋼業)。
		▲	・生産が順調な企業がある一方で、大手メーカーの海外移転が進み、需要が先細ると予想する企業が多い。需要減退とまではいかなくても、受注状況の先行きは不透明である。雇用調整助成金を申請し、休業する企業も出てきた(金融業)。
	雇用 関連	□	・原油価格上昇などの懸念はあるが、求人数の増加や求職者数の減少傾向などから依然として企業の採用意欲は堅調である。しばらくは現在の状況が続く(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		○：ゴールデンウィークでの需要が十分期待できる。特に飲食店を含む観光業界からの注文がよくきているので、引き続き見込みがある(人材派遣会社)。 ▲：九州新幹線の全線開業から丸1年となり、観光面で開業効果は出ている。しかし設備投資については、ホテルの増築、改装など周辺整備が一段落し、大手の半導体関連の取引先も苦戦中であることから、先行きは厳しい(その他サービス業[物品リース])。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

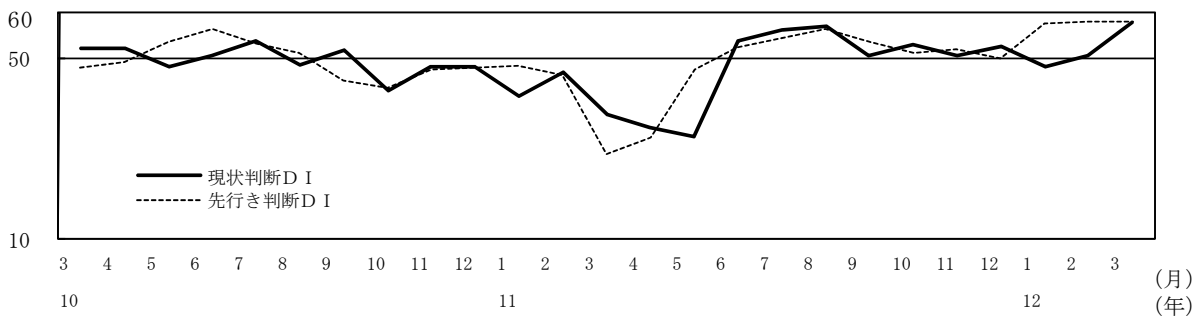


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・3月は観光客等が増えた感じはする。しかし、財布のひもは固く、消耗品や価格の安い物は出るが高額商品は厳しい状況である。外国人、主に中国人観光客が増えている。いずれ、商品の説明のため中国語でパンフレットを作成しなければならない(その他専門店[楽器])。
		○	・今月の稼働率が、3か月前と比べ前年比で上回っている。ただし、前年は東日本大震災の影響を受け大きく落ち込んだことが大きい(観光型ホテル)。
			・3月は売上の上がる月ではあるが、週末を除いて地元客の歓送迎会の予約が例年の7割ぐらいに減っている。中国語、英語のメニューを追加してから、外国人観光客が少しずつ増えてはきている(その他飲食[居酒屋])。
	企業 動向 関連	□	・観光面では、入域数は東日本大震災前に戻っているようだが、沖縄での消費活動は、入域数からみてもまだ十分でないと感じる(会計事務所)。
		○	・3か月前に比べて、新築、リフォーム共に受注件数、金額が大幅に増加している(建設業)。
		▲	・年度末は業界的には相当忙しいはずであるが、今年は、前年に比べると忙しくはない感じがする(コピーサービス業)。
雇用 関連	○	・長期案件の受注件数は、徐々に増加しており、また短期案件も年度末を越える案件が増えてきている(人材派遣会社)。	
	□	・前年後半から少しずつ新規依頼が増え続けており、その状況は現在もあまり変わらない。特に医療関係の依頼が多い状況である(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			◎：前年の4月からの改装効果に加え、本年3月は一部のフロアをファッション雑貨中心に改装を行い、店舗合計では前年比115%の進捗状況となっている。ギフト需要の高い3月に、ハンカチギフトやお菓子ギフトに加え、雑貨が加わることにより伸長している。前年の東日本大震災後の自粛ムードから一転して、商品量の動きは良くなっている(百貨店)。 ○：車両貸出状況は、東日本大震災の影響でキャンセルが相次いだ前年と比較できないが、前々年並みに推移してきており、東日本大震災前の水準に戻ってきたといえる(その他のサービス[レンタカー])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	○	・前年は東日本大震災の影響により観光客数が減少し、県経済に大きな打撃を与えられたが、今年は観光客数が回復してきており、県内景気は底支えされると判断する(コンビニ)。
		□	・ここ数か月同じ状況が続いている。今月は前半の天気が影響したのか、客が少なかったが、後半に天気が回復しても大して変わりが無い。客の買い控えは今後も続く(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連	□	・競合他社と競争が激化しているため、対応策を実施し、現状を維持していく(食料品製造業)。
		○	・待機開発要員が無く、契約会社や協力会社からの要員確保が増えてきている現状から、今後も景気は良くなる(通信業)。
	雇用 関連	□	・しばらく依頼の増加が続いていたが、その伸びが少し停滞しつつある。契約終了も併せて多く出てくるので、売上はあまり変化が無いものとみる(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			□：今年の7月までは、前年の地上デジタル放送の切替え効果で売上を伸ばした反動が出る(家電量販店)。 ▲：集客は多少回復したものの、消費単価が落ちている感があり、今後も危機的状況が続く(商店街)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2011			2012		
		10	11	12	1	2	3
合計		41.3	39.7	42.1	39.5	40.2	46.7
家計動向関連		39.7	37.6	41.5	37.9	38.2	45.4
小売関連		39.1	35.3	41.5	37.6	37.6	43.9
飲食関連		37.1	36.9	40.5	34.2	31.3	42.6
サービス関連		42.2	42.4	43.2	39.7	40.4	49.3
住宅関連		37.3	38.1	34.8	36.6	40.9	45.4
企業動向関連		41.7	40.6	40.9	38.4	40.9	46.3
製造業		44.8	43.9	42.1	39.5	43.2	48.4
非製造業		39.5	38.5	40.0	37.7	38.8	45.2
雇用関連		50.9	51.4	49.4	52.3	51.7	55.7

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2011			2012		
		10	11	12	1	2	3
全国		41.3	39.7	42.1	39.5	40.2	46.7
北海道		42.7	39.7	42.0	42.4	39.7	45.3
東北		46.8	45.3	47.2	45.3	44.4	51.8
関東		38.7	37.5	38.0	37.2	38.2	43.5
北関東		38.2	37.1	36.1	36.5	35.4	41.0
南関東		39.1	37.7	39.0	37.5	39.9	45.1
東海		41.7	39.3	41.7	39.8	41.2	48.2
北陸		42.1	39.9	43.5	44.0	38.1	46.9
近畿		39.8	39.4	42.0	39.0	40.1	46.0
中国		41.0	38.9	39.6	35.8	38.5	46.3
四国		39.4	36.3	43.5	36.8	37.9	45.9
九州		41.9	41.7	47.1	38.5	42.3	48.4
沖縄		50.0	45.4	50.6	45.5	49.4	55.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。